

都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動

—「2023年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」及び「都市シンクタンクカルテ」の集計結果報告—

本稿では、全国の都市自治体及び都市自治体等が設置する都市政策研究等を行う組織（以下、「都市シンクタンク等」という。）が2023年度に実施した調査研究活動及び都市シンクタンク等の活動の状況について報告する。その中でも、交通政策や少子化対策など社会関心が高いテーマに関する調査研究活動が注目される。なお、各調査研究活動の内容については、当センターのホームページ（<https://www.toshi.or.jp/research-activities/>）で公開している。

はじめに

当センターでは、都市自治体や都市シンクタンク等の調査研究活動について、情報共有を図ることで都市自治体の政策形成能力の向上に資することを目的として継続的な調査を行っている。

今年度は、「2023年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」の実施、また、「都市シンクタンクカルテ」の作成を行った。これらの調査（以下、2023年度調査という。）の概要は、以下のとおりである。

◆調査対象

全国 815 市区の全部門

都市シンクタンク等 41 団体

◆調査内容

2023 年度に実施した調査研究活動

◆調査方法

アンケート

◆回答状況（2024年7月18日現在）

356 市区（回収率 約 43.7%）

41 団体（回収率 100%）

◆2023 年度に実施した調査研究活動の件数

1,112 本（都市自治体 1,011 本、都市シンクタンク等 101 本）

1 調査研究活動の状況

(1) 調査研究活動の分野

回答のあった 356 市区及び 41 団体のうち、「調査研究活動を行った」のは 263 市区（73.9%）・31 団体（75.6%）である。

調査研究活動の分野は、「総合計画関係」が 269 本であり、最も多い（24.2%）。次いで、「社会福祉・保健医療関係」が 250 本（22.5%）、「経済・産業振興関係」が 103 本（9.3%）、「教育・文化・スポーツ振興関係」が 92 本（8.3%）、「地域づくり関係」が 90 本（8.1%）、と続き、上位 5 分野に属する調査研究が 804 本で全体の約 7 割を占めている（図 1）。

2022 年度調査（2023 年度に調査実施）¹と比較すると、都市自治体では、「総合計画関係」が 1 位、「社会福祉・保健医療関係」が 2 位と、それぞれ昨年と同じ順位であった。一方、都市シンクタンク等では、「経済産業振興関係」の割合が増加し、1 位となっている。2 位は「総合計画関係」、3 位は「地域づく

1 2023 年度にも同様の調査を実施している。西川大樹 (2023) 「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動」『都市とガバナンス』第 40 号、pp.106 - 113

図1 2023年度に実施した調査研究活動の分野

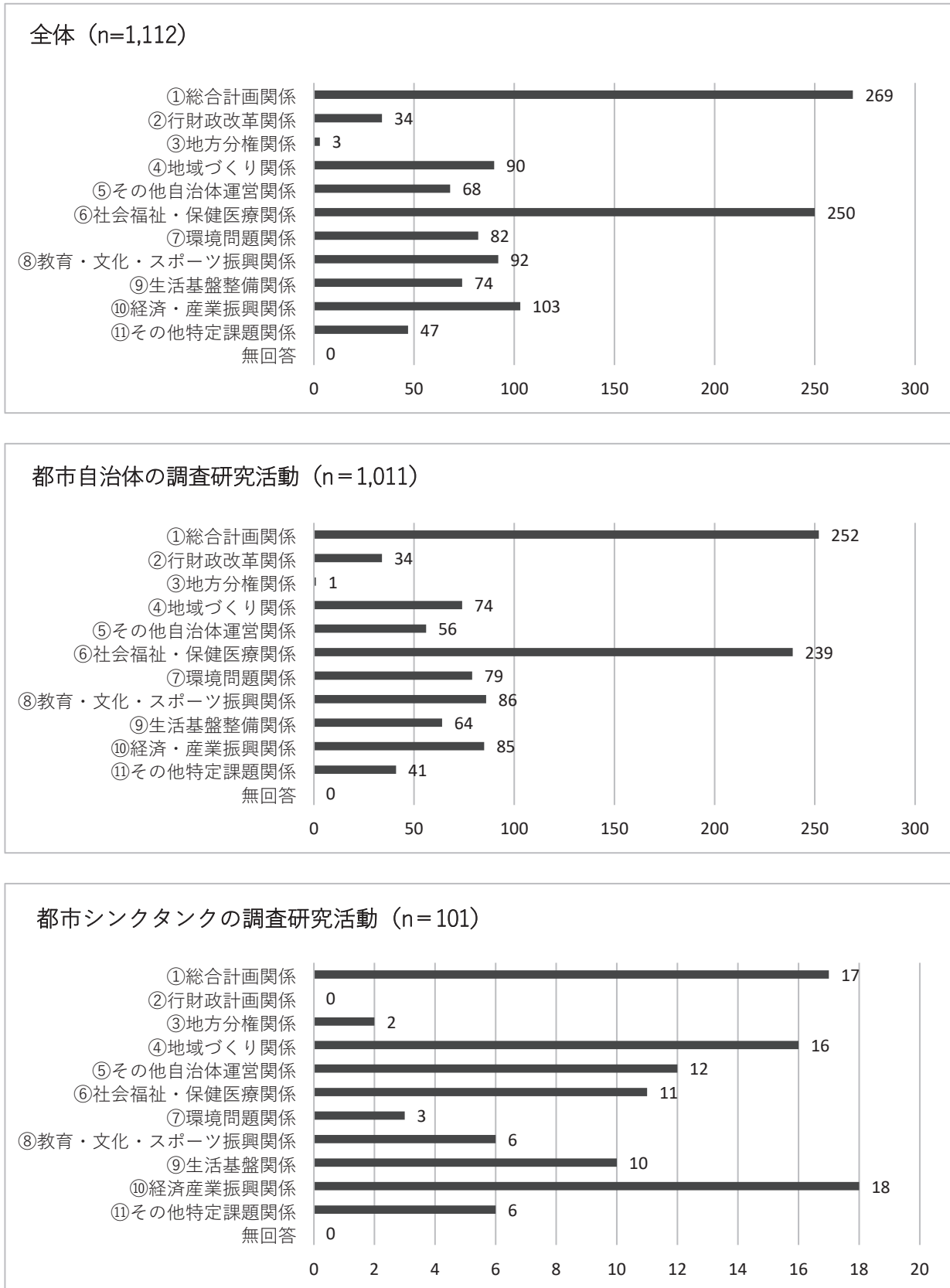
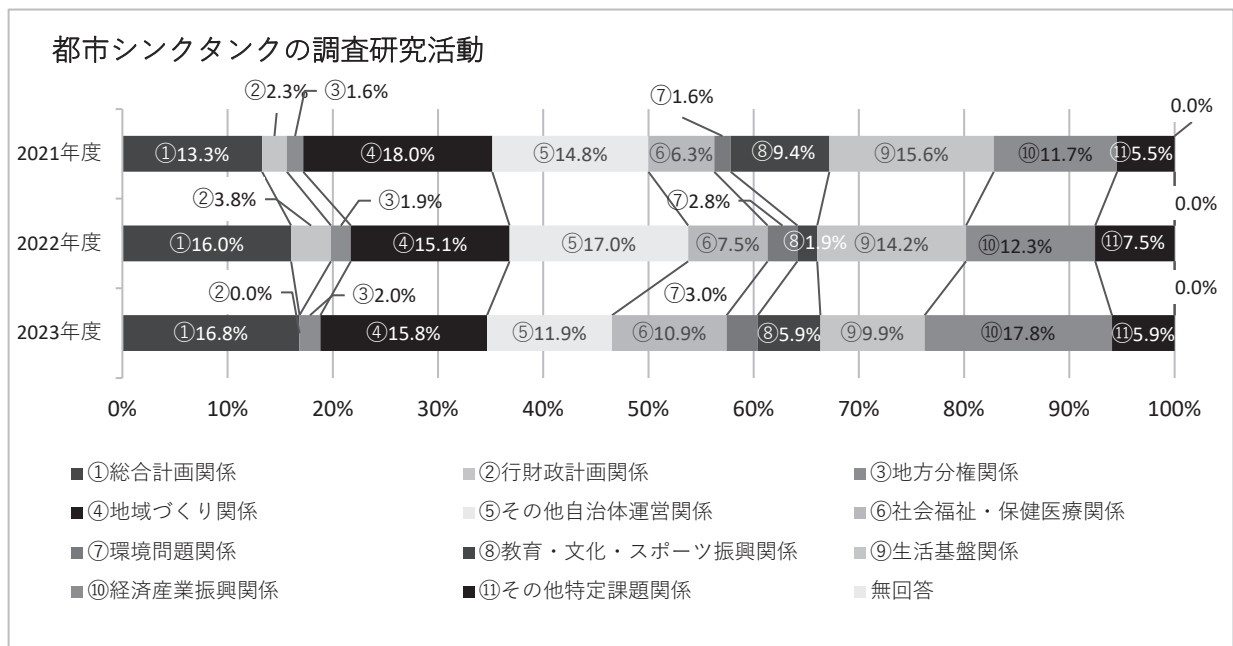
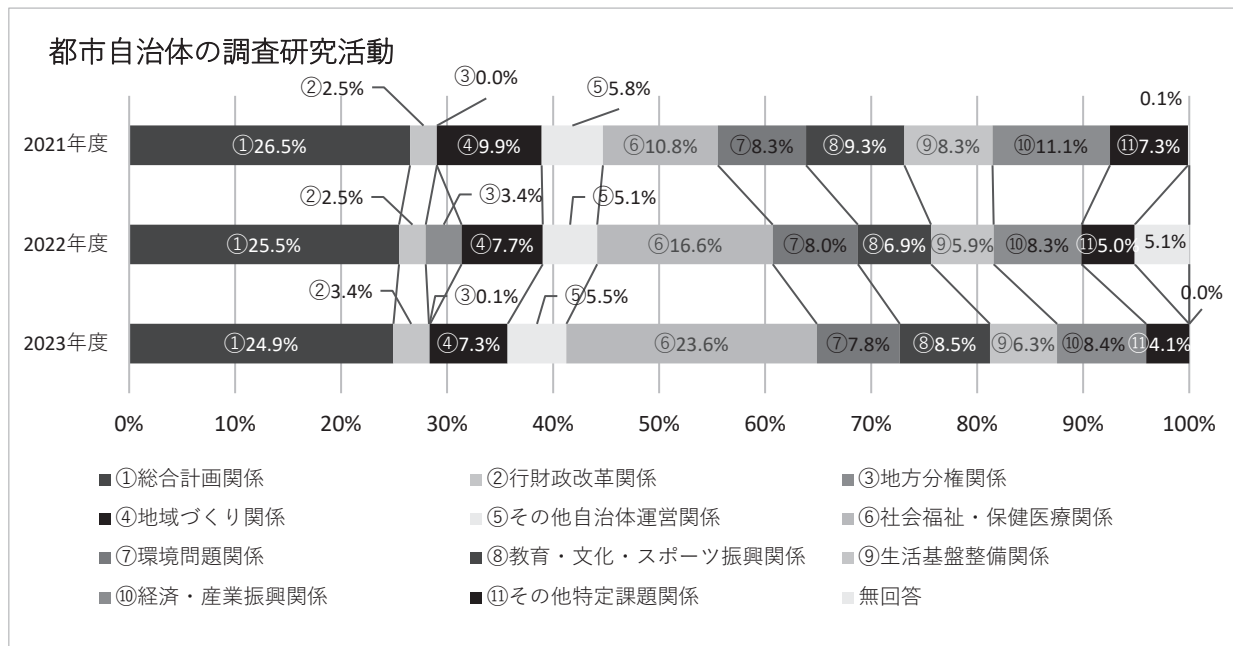


図2 調査研究活動分野の変化



り関係」であり、それぞれ昨年と同じ順位であった。

2021年度から2023年度の3カ年の実績を比較すると、都市自治体では「社会福祉・保健医療関係」の割合が毎年大きく増加しているのに対して、「総合計画関係」、「地域づくり関係」の割合は毎年減少している。一方、都市シンクタンク等では、「総合計画関係」、「社会福祉・保健医療関係」、「経済産業振興関係」の割合が毎年増加しているのに対して、

「生活基盤関係」の割合は毎年減少している（図2）。

ここでは、都市自治体と都市シンクタンク等ごとに調査研究数上位3分野について紹介する。

ア 都市自治体

(ア) 総合計画関係

2022年度調査と同様、計画策定のためのアンケートや各種の市民意識調査が多く実施されている。ま

た、宮崎県宮崎市では「分譲マンションの実態調査」を実施し、長期修繕計画の策定状況などの調査が行われている。

(イ) 社会福祉・保健医療関係

「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定するための調査が多く行われているほか、健康づくり、ヤングケアラー支援等の幅広い分野における調査が行われている。また、東京都世田谷区では「愛犬の飼育に関する実態調査」が実施されている。

(ウ) 教育・文化・スポーツ振興関係

スポーツの実施状況や各地域の文化財に関する調査研究が多く実施されている。また、岩手県遠野市では「公営の塾開設」に関する調査も実施されている。

イ 都市シンクタンク等

(ア) 経済産業振興関係

ヘルスツーリズムの推進といった観光に関する研究が実施されているほか、サテライトキャンパスの誘致に関する研究やデジタル地域通貨の活用に関する研究も実施されている。

(イ) 総合計画関係

総合計画策定のための基礎調査や人口分析による実態調査が実施されているほか、幸福度の視点から考える都市の評価に関する研究も行われている。

(ウ) 地域づくり関係

関係人口拡大に関する研究や地域コミュニティの実態に関する調査研究が行われている。

(2) 調査研究活動の実施形態

調査研究活動の実施・参画主体で最も中心的役割を担っているのは、「都市自治体（都市シンクタンク等又は企画部門を除く）職員」で547本である（49.2%）。「都市自治体の企画部門（都市シンクタンク等を除く）の職員」200本（18.0%）、「シンクタンク、コンサルティング会社の職員（都市シンクタンク等を除く）」104本（9.4%）、「都市シンクタンク等の職員」85本（7.6%）と続く（表1）。

実施形態は、数が多い順に「その他」が442本（33.2%）、「組織内グループ研究」が395本（29.7%）、「外部有識者参加研究会」150本（11.3%）となっている（図3）

(3) 調査研究活動の課題・問題点

調査研究活動を行った際の課題や問題点は、数が多い順に、「専門知識、ノウハウ不足」が91団体、「アンケート有効回答件数不足」が74団体、「要員数不足」が57団体となっている（図4）。54団体は「その他」と回答しており、内訳は「若者のアンケート回答率の低さ・回答年齢層の偏り」「調査目的の明確化」「実施期間が短く、十分な議論ができなかったこと」等が挙げられている。

表1 調査研究活動の実施・参画主体（中心的役割に近い順に各1つ）

実施・参画主体	1位	2位	3位
①都市シンクタンク等の職員	85	14	15
②都市自治体の企画部門の職員（①を除く）	200	76	21
③都市自治体の職員（①、②を除く）	547	190	84
④他自治体の職員	6	20	16
⑤シンクタンク、コンサルティング会社の職員（①を除く）	104	230	61
⑥大学の研究者	65	68	44
⑦大学院生・大学生	12	20	13
⑧公益法人、NPO法人の職員（①、⑤を除く）	7	9	15
⑨市民（⑤、⑥、⑦を除く）	50	72	100
⑩その他	35	105	106
無回答	1	308	637
合計	1,112	1,112	1,112

図3 調査研究の実施形態（複数選択可）

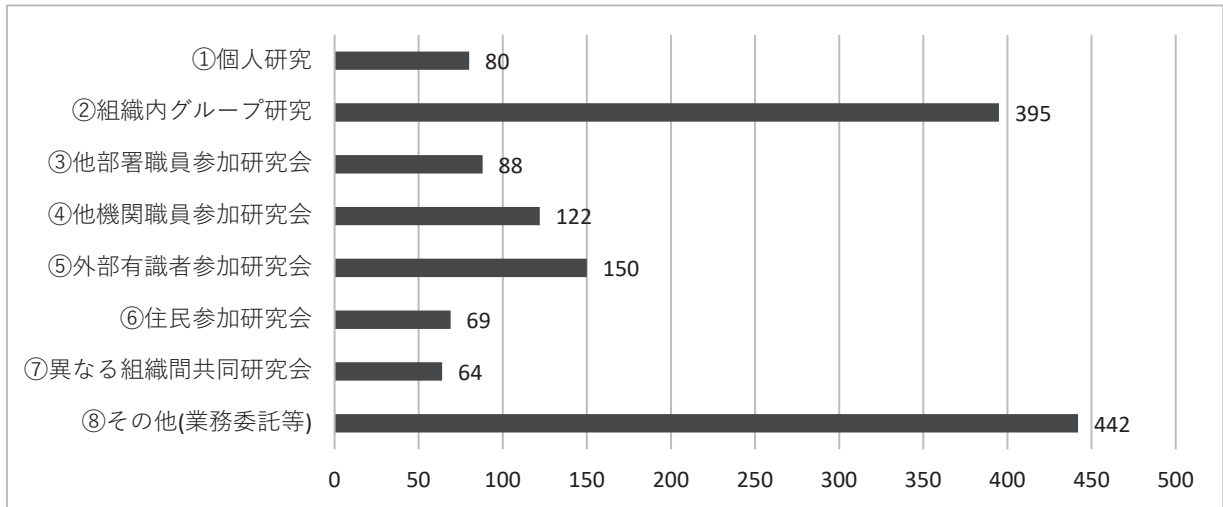
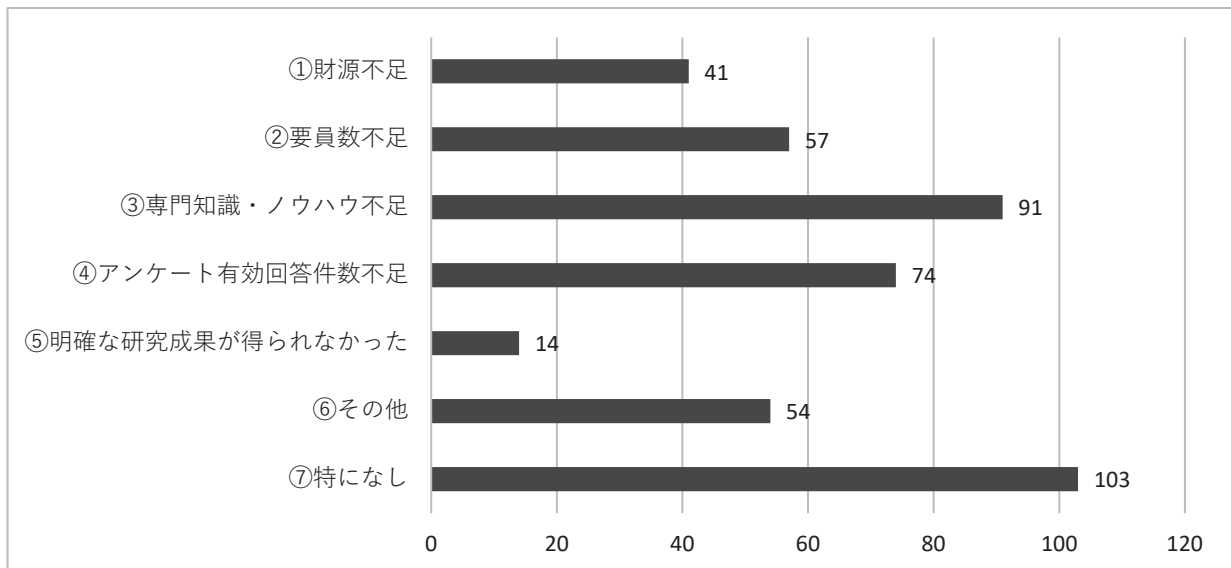


図4 調査研究活動を行った際に生じた課題・問題点（複数選択可）



2 都市シンクタンク等の活動の状況

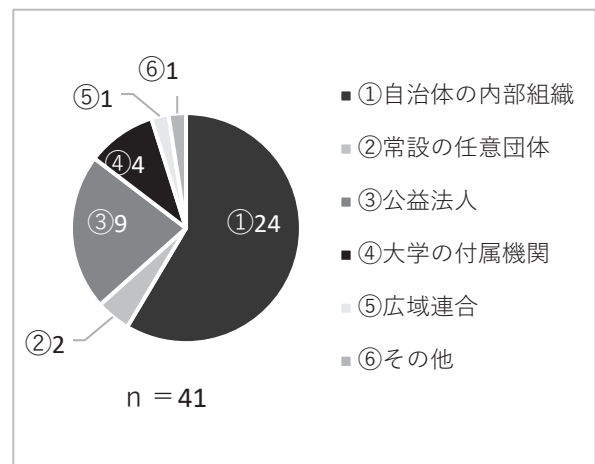
(1) 設置数及び設置形態

次に、都市シンクタンク等の組織動向、活動実績等について紹介する。

2024年4月1日現在の都市シンクタンク等の設置数は41団体であり、2023年度調査から設置数の変更はなかった。

設置形態の内訳は、「自治体の内部組織」として設置されている都市シンクタンク等が24団体（58.5%）と過半数を占め、昨年度と同様に最も多い。次いで、「公益法人」が9団体（22.0%）、「大学の付属機関」が4団体（9.8%）である。（図5）。なお、「常

図5 都市シンクタンク等の設置形態

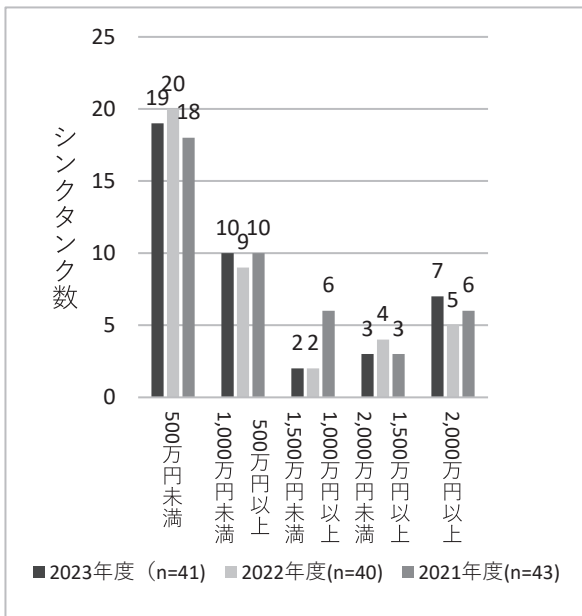


設の任意団体」、「広域連合」、「その他」、と続く。

(2) 調査研究事業費

調査研究事業費予算額の1団体あたりの平均は1,683万円である。2022年度の1,684万円から、ほぼ横ばいであった。全体の47.5%は予算額500万円未満、72.5%は1,000万円未満であり(図6)、中央値は553万円である。

図6 調査研究事業費の予算額



(3) 研究員数・調査研究活動件数

研究員の1団体あたり平均数は、5.0人(常勤4.0人、非常勤1.0人)であり、2022年度の5.1人(常勤4.0人、非常勤1.1人)から微減した(図7)。

調査研究活動の1団体あたり平均件数は2.6本であり、2022年度の2.9本から減少した。最も多い団体では、14本の調査研究活動を実施している(図8)。

(4) 市民参加・外部連携・定期刊行物

市民参加・外部連携を実施しているのは19団体(46.3%)であり、主な内容は大学や企業等との共同調査研究、市民研究員制度の採用、調査研究への市民意見の聴取等である。

定期刊行物を刊行しているのは18団体(43.9%)であり、刊行頻度は年1回が最も多い。多くの団体では定期刊行物は1種類だが、多い団体では3種類発行している。

図7 研究員の数

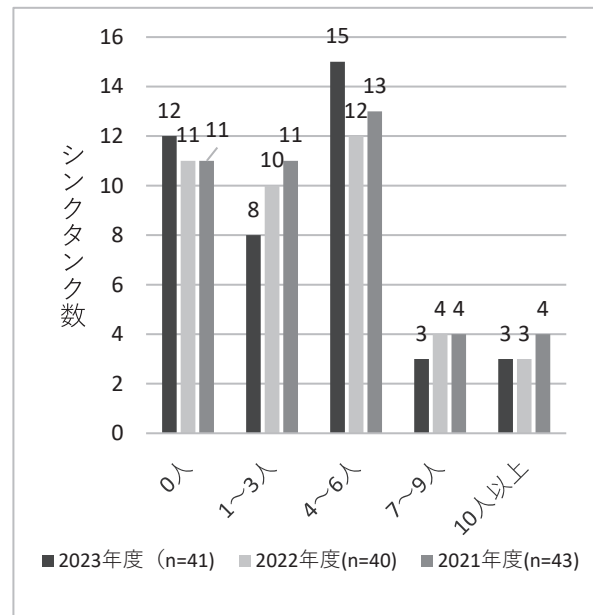
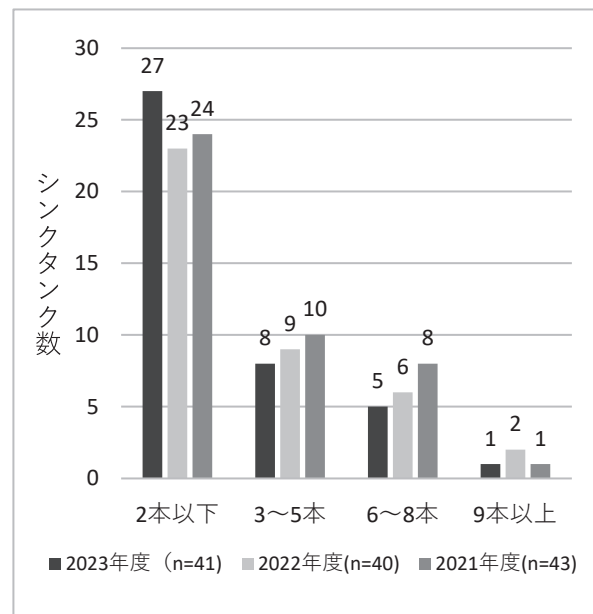


図8 調査研究活動の件数



おわりに

今回の調査結果からは、都市自治体が発行する調査研究活動は例年通り総合計画等の策定に係る各種調査が多いことが分かる。一方、「交通政策関係」や「少子化対策関係」など社会的関心が高いテーマに関する調査研究活動や、それぞれの地域特性等に着眼した調査研究活動等にも取り組んでおり、調査研究活動の分野は多岐に渡っている。裏を返せば、

表2 都市自治体等の調査研究活動（代表例）※太字は都市シンクタンク等

項目	都道府県名	市区名	調査研究名
交通政策関係	宮城県	富谷市	次世代都市交通システムの導入可能性調査業務
	茨城県	坂東市	坂東市乗合バス緊急支援事業 無料乗車券利用実績調査
	長崎県	南島原市	地域公共交通計画の策定
	群馬県	高崎経済大学地域科学研究所	高崎経済大学周辺の地域交通とその将来性に関する研究
	愛知県	(公財) 豊田都市交通研究所	地域特性からみた地域内生活交通運営のあり方
少子化対策関係	北海道	札幌市	データ分析に基づく少子化の要因調査
	茨城県	石岡市	地域アプローチによる少子化対策
	愛媛県	伊予市	伊予市少子化対策に係る基本方針作成に係るアンケート調査
eスポーツ関係	大阪府	東大阪市	eスポーツによる高齢者の健康状態改善効果の検証
	東京都	東京市町村自治調査会	地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究

都市自治体は地域社会が直面する様々な課題への対応を求められていると言える。

2023年度の調査研究活動から、「交通政策関係」「少子化対策関係」「eスポーツ関係」の3分野について、代表例を掲載する（表2）。また、当センターのホームページでは2023年度だけではなく、それ以前の調査研究活動の内容についても公開しており、これらの情報提供が都市自治体及び都市シンクタンク等における調査研究活動に少しでもご参考となれば幸いである。

最後に、年度当初の多忙の中、本調査にご協力をいただいた皆様にこの場をお借りして深く感謝申し上げますとともに、今後の調査に対する引き続きのご協力をお願いし、本稿を終えたい。

（研究員 石垣 佑起）